

平成25年度

# 一般会計決算の概要

平成26年7月  
奈良県



©NARA pref.

第34回全国豊かな海づくり大会～やまと～  
平成26年11月15日(土)・16日(日)  
大淀町・川上村・五條市・橿原市にて開催

# 1 決算の全体像

◇歳入は、4,857億円。(対前年度比 + 175億円)

◇歳出は、4,736億円。(対前年度比 + 91億円)

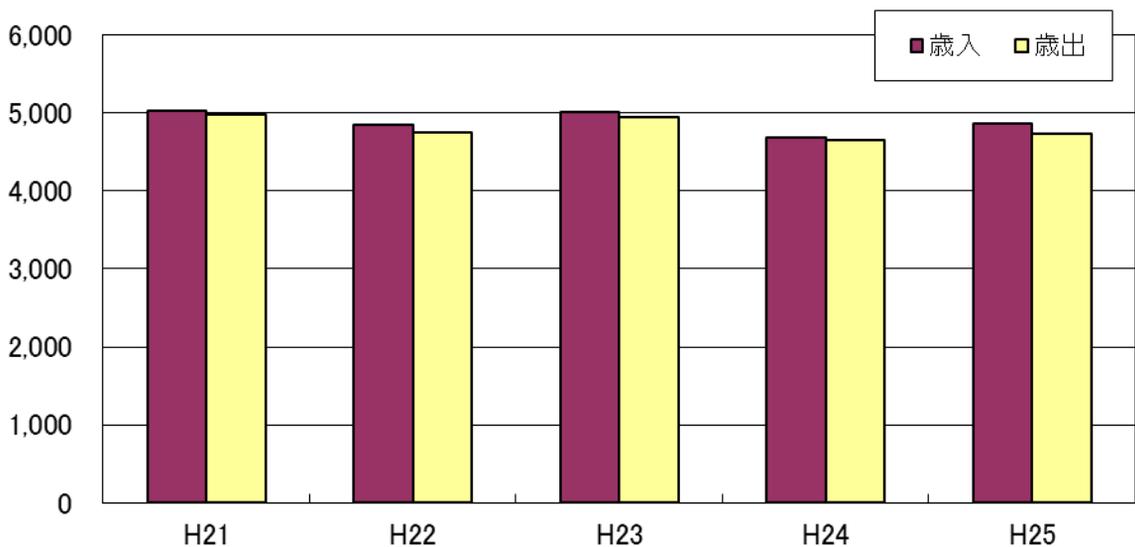
◇実質収支は、75億円。(対前年度比 + 70億円)

◇国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策に積極的に取り組むとともに、引き続き紀伊半島大水害からの復旧・復興を着実に推進。

(単位:百万円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	530,399	540,264	△ 9,865	△ 1.8%
歳 入 決 算 額	B	485,713	468,173	17,540	3.7%
歳 出 決 算 額	C	473,584	464,515	9,069	2.0%
収 支 差 引 額 (B - C)	D	12,129	3,658	8,471	231.6%
翌 年 度 繰 越 額	E	31,010	42,028	△ 11,018	△ 26.2%
う ち 繰 越 財 源	F	4,580	3,155	1,425	45.2%
実 質 収 支 (D - F)	G	7,549	503	7,046	1400.8%

(単位:億円)



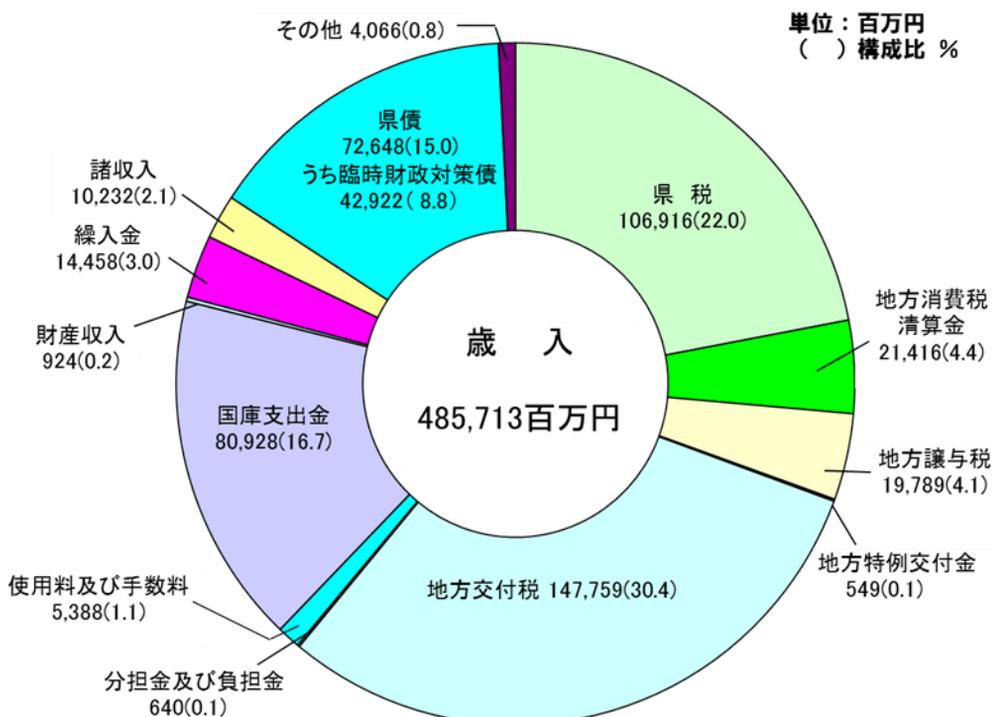
## 2 一般会計 歳入の状況

◇臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少したものの、県税、地方譲与税の増加により、主要な一般財源は、㉔ 3,347億円から㉕ 3,393億円と46億円の増加。

◇国庫支出金(+153億円)等が増加したことにより、歳入全体では175億円の増加。

(単位:百万円、%)

款 別	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
1 県 税	106,916	104,332	2,584	2.5
2 地方消費税清算金	21,416	21,590	△ 174	△ 0.8
3 地方譲与税	19,789	16,684	3,105	18.6
4 地方特例交付金	549	564	△ 15	△ 2.7
5 地方交付税	147,759	150,137	△ 2,378	△ 1.6
6 交通安全対策特別交付金	388	415	△ 27	△ 6.5
7 分担金及び負担金	640	975	△ 335	△ 34.4
8 使用料及び手数料	5,388	5,410	△ 22	△ 0.4
9 国庫支出金	80,928	65,633	15,295	23.3
10 財産収入	924	872	52	6.0
11 寄附金	20	22	△ 2	△ 9.1
12 繰入金	14,458	14,486	△ 28	△ 0.2
13 繰越金	3,658	6,138	△ 2,480	△ 40.4
14 諸収入	10,232	11,552	△ 1,320	△ 11.4
15 県 債	72,648	69,363	3,285	4.7
16 うち臨時財政対策債	42,922	41,406	1,516	3.7
合 計	485,713	468,173	17,540	3.7
うち主要な一般財源(1~5、16)	339,351	334,713	4,638	1.4



**県税等**

**148,121 [142,606] +5,515 +3.9%**

・株式市場の活況による株式等譲渡所得割県民税の大幅な増や、法人事業税、配当割県民税などの増により県税が26億円の増収となったほか、地方法人特別譲与税の増加により、全体で55億円の増。

	H25	H24	増減額	増減率
県 税	106,916	104,332	2,584	2.5%
うち個人県民税	47,723	48,151	△428	△0.9%
法人事業税	11,466	10,629	837	7.9%
配当割県民税	2,378	1,330	1,048	78.8%
株式等譲渡所得割県民税	3,885	321	3,564	1,110.3%
地方消費税清算金	21,416	21,590	△174	△0.8%
地方譲与税	19,789	16,684	3,105	18.6%
うち地方法人特別譲与税	18,132	14,998	3,134	20.9%

**地方交付税  
臨時財政対策債**

**190,681 [191,543] △862 △0.5%**

・地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少。

	H25	H24	増減額	増減率
地方交付税	147,759	150,137	△2,378	△1.6%
臨時財政対策債	42,922	41,406	1,516	3.7%

**国庫支出金**

**80,928 [65,633] +15,295 +23.3%**

・国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を積極的に活用したことから、地域の元気臨時交付金(+11,853)等が増加。

**繰入金**

14,458 [14,486]  $\Delta 28$   $\Delta 0.2\%$

- ・国の「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策を推進(+2,467)。
- ・医療施設耐震化促進基金( $\Delta 1,291$ )、障害者自立支援対策等臨時特例基金( $\Delta 567$ )、子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金( $\Delta 474$ )、妊婦健康診査支援基金( $\Delta 265$ )など、国補正予算等による各種基金を財源とした事業の一部が、24年度で事業期間を終了したこと等により減少。
- ・財政調整基金、県債管理基金の取崩しは行わず。

**諸収入**

10,232 [11,552]  $\Delta 1,320$   $\Delta 11.4\%$

- ・24年度に、23年度末をもって解散した(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団の残余財産の一部について寄附(1,826)を受けたこと等により、25年度は前年度に比べ減少。

**県債**

72,648 [69,363] +3,285 +4.7%  
 うち通常債 29,726 [27,957] +1,769 +6.3%  
 臨時財政対策債  
 42,922 [41,406] +1,516 +3.7%

- ・投資的経費に充当する通常債については、引き続き発行抑制に努めたものの、国の緊急経済対策を積極的に活用したことによる発行増があったことにより、増加。
- ・退職手当債を含め、交付税措置のない県債については、引き続き発行を回避(㉒～)。
- ・平成25年度末県債残高 10,676億円(㉒末 10,568億円) +108億円  
 平成25年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額 4,163億円 39.0%( $\Delta 183$ 億円  $\Delta 2.1\%$ )

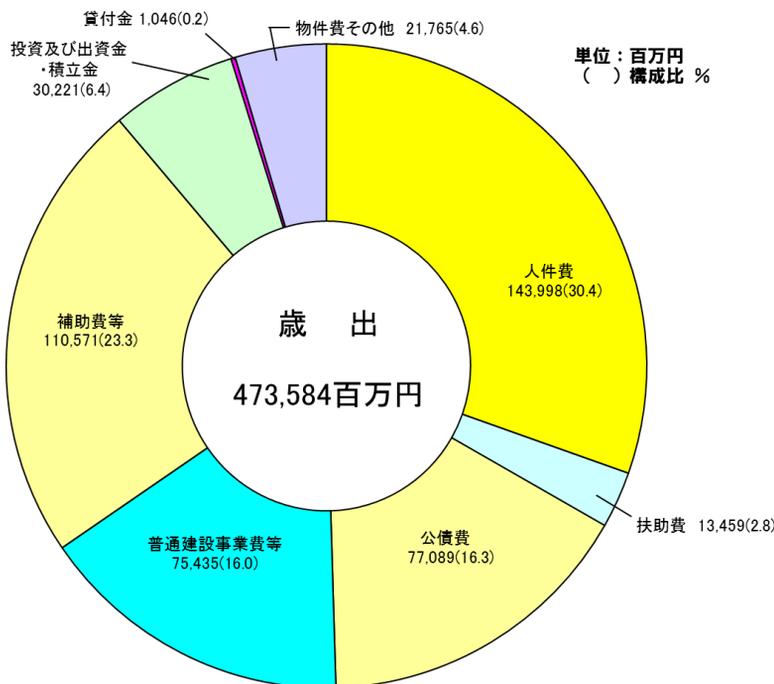
# 3 一般会計 歳出の状況

## (1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費が減少したことにより、㉔2,500億円から㉕2,345億円に減少(△155億円)。
- ◇投資的経費は、国の緊急経済対策にかかる平成24年度補正予算を活用し、地域経済の活性化に資する諸施策に積極的に取り組むとともに、紀伊半島大水害からの復旧・復興を着実に推進した結果、㉔715億円から㉕754億円に増加(+39億円)。
- ◇一般施策経費は、国の経済対策による基金創設など積立金が増加したこと等により、㉔1,430億円から㉕1,636億円に増加(+206億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	143,998	160,699	△ 16,701	△ 10.4
うち退職手当	15,243	23,522	△ 8,279	△ 35.2
うち退職手当以外	128,755	137,177	△ 8,422	△ 6.1
扶 助 費	13,459	13,343	116	0.9
公 債 費	77,089	75,979	1,110	1.5
(義務的経費)小計	234,546	250,021	△ 15,475	△ 6.2
普 通 建 設 事 業 費	69,443	64,783	4,660	7.2
補助事業費	52,689	44,290	8,399	19.0
単独事業費	9,794	10,483	△ 689	△ 6.6
国直轄事業費負担金	6,960	10,010	△ 3,050	△ 30.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,992	6,692	△ 700	△ 10.5
(投資的経費)小計	75,435	71,475	3,960	5.5
物 件 費	13,708	13,972	△ 264	△ 1.9
維 持 補 修 費	3,009	2,788	221	7.9
補 助 費 等	110,571	107,654	2,917	2.7
うち県税交付金等	23,985	22,727	1,258	5.5
積 立 金	30,056	12,414	17,642	142.1
投 資 及 び 出 資 金	165	515	△ 350	△ 68.0
貸 付 金	1,046	1,907	△ 861	△ 45.1
繰 出 金	5,048	3,769	1,279	33.9
(一般施策経費)小計	163,603	143,019	20,584	14.4
合 計	473,584	464,515	9,069	2.0



**人件費**

143,998 [160,699]  $\Delta$ 16,701  $\Delta$ 10.4%  
 うち退職手当 15,243 [23,522]  $\Delta$ 8,279  $\Delta$ 35.2%  
 退職手当以外 128,755 [137,177]  $\Delta$ 8,422  $\Delta$ 6.1%

・退職手当は、定年・勸奨退職者数の減や、官民均衡を図るため支給水準を引き下げたことにより減少。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
146	168	187	182	181	192	201	235	152

・退職手当以外は、職員定数の削減や、国の要請に基づきH25年7月からH26年3月まで給与減額措置を実施したこと等により減少。

定員適正化計画の実行  $\Delta$ 11人(一般行政部門(公社・事業団含む))

**公債費**

77,089 [75,979] +1,110 +1.5%  
 うち元金 62,239 [60,394] +1,845 +3.1%  
 利子 14,850 [15,585]  $\Delta$ 735  $\Delta$ 4.7%

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加すること等により償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

**扶助費**

13,459 [13,343] +116 +0.9%

・特定疾患医療費(+105)、生活保護費(+84)などが増加。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

24年度決算に比べ、155億円(15,475百万円)の減。

歳出全体に占める構成比も、4.3ポイント低下(㉔ 53.8% → ㉕ 49.5%)。

**普通建設事業費**

**69, 443 [64, 783] +4, 660 +7. 2%**

・地域経済の活性化に資する事業に国の平成24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を積極的に活用(+2,449)。

中和地域庁舎の再配置、新公会堂コンベンション機能強化、なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点の整備、県民ホールのカフェ・コンビニエンスストアへの改修 など

・紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、紀伊半島アンカールートの整備や大規模崩壊への対策等を着実に推進(+2,496)。

・県土をマネジメントする考え方を取り入れ、「選択と集中」による社会資本の整備・管理や安全・安心な県土の整備を推進。

幹線道路ネットワークの形成(西名阪自動車道の大和まほろばスマートIC等)  
大宮通りを軸とした拠点施設の整備(奈良公園や平城宮跡周辺等の魅力向上)  
道路ストックの総点検、緊急合同点検に基づく通学路の安全対策  
まほろば健康パーク・スイムピア奈良の整備 など

**災害復旧事業費**

**5, 992 [6, 692] Δ700 Δ10. 5%**

・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の復旧は、概ね順調に進捗していることから減少。

**補助費等**

**110, 571 [107, 654] +2, 917 +2. 7%**

・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度関係経費(+879)、介護給付費負担金(+692)、障害者自立支援給付(+347)の増等により引き続き増加。

**積立金**

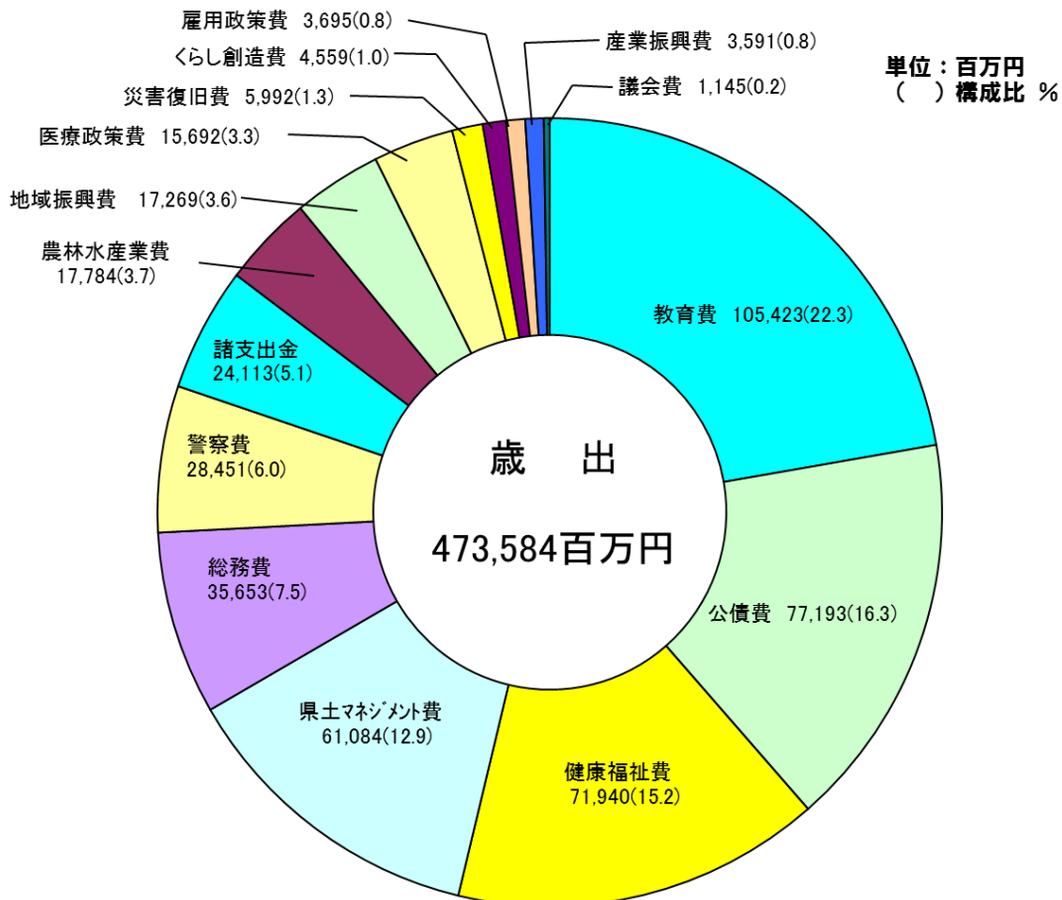
**30, 056 [12, 414] +17, 642 +142. 1%**

・地域・経済活性化基金(+16,384)の創設や、地域振興基金(+2,506)への積み増し等により増加。

## (2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,145	1,173	△ 28	△ 2.4
総 務 費	35,653	19,917	15,736	79.0
地 域 振 興 費	17,269	17,044	225	1.3
健 康 福 祉 費	71,940	74,552	△ 2,612	△ 3.5
医 療 政 策 費	15,692	16,100	△ 408	△ 2.5
くらし創造費	4,559	5,233	△ 674	△ 12.9
雇 用 政 策 費	3,695	5,505	△ 1,810	△ 32.9
農 林 水 産 業 費	17,784	15,136	2,648	17.5
産 業 振 興 費	3,591	3,869	△ 278	△ 7.2
県土マネジメント費	61,084	54,824	6,260	11.4
警 察 費	28,451	29,875	△ 1,424	△ 4.8
教 育 費	105,423	115,392	△ 9,969	△ 8.6
災 害 復 旧 費	5,992	6,692	△ 700	△ 10.5
公 債 費	77,193	76,099	1,094	1.4
諸 支 出 金	24,113	23,104	1,009	4.4
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	473,584	464,515	9,069	2.0



## 4 収支の状況

◇ 県税、地方譲与税などの増加や、退職手当の減、給与減額措置などによる人件費の減少により、収支額は前年度に比べ増加。

実質収支 ②④ 5億3百万円 → ②⑤ 75億49百万円 (+70億46百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 決算額 A	平成24年度 決算額 B	増 減 額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	347,333	345,210	2,123
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	339,351	334,713	4,638
そ の 他	7,982	10,497	△ 2,515
歳 出 (一般財源) b	337,773	342,271	△ 4,498
差 引 (a - b) c	9,560	2,939	6,621
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	2,011	2,436	△ 425
実 質 収 支 (c - d)	7,549	503	7,046

<参考> 県債残高 ②⑤ 年度末 10,676億円 (②④ 年度末 10,568億円 +108億円)  
うち交付税措置がなく県税等で償還する額  
4,163億円 39.0%(△183億円 △2.1%)

財政調整基金の残高

②⑤ 年度末 186億円 (②④ 年度末 183億円)

25年度中の基金増減

取り崩し額

—

積立額

3億円 (前年度決算剰余金の1/2等)

差 引

3億円

# 5 特別会計の状況

(単位: 百万円、%)

会計名	平成25年度				平成24年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	9,524	8,888	8,888	0	6,853	2,035	29.7
県営競輪 事業費	12,326	11,570	11,522	48	11,626	△ 104	△ 0.9
自動車 駐車場費	330	271	266	5	248	18	7.3
母子寡婦福祉 資金貸付金	173	209	133	76	129	4	3.1
農業改良 資金貸付金	162	144	82	62	76	6	7.9
中小企業振興 資金貸付金	825	2,185	429	1,756	248	181	73.0
証紙収入	4,499	4,137	3,967	170	4,558	△ 591	△ 13.0
流域下水道 事業費	14,390	12,820	11,399	1,421	9,894	1,505	15.2
林業改善資金 貸付金	122	207	0	207	14	△ 14	△ 100.0
中央卸売市場 事業費	663	639	614	25	607	7	1.2
公債管理	115,324	115,168	115,168	0	118,500	△ 3,332	△ 2.8
育成奨学金 貸付金	240	1,013	197	816	197	0	0.0
合計	158,578	157,251	152,665	4,586	152,950	△ 285	△ 0.2

## 【参考】

(単位: 百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成25年度				平成24年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 10,050 支出 9,737	10,011	8,951	1,060	9,274	△ 323	△ 3.5
病院事業費	23,210	22,761	21,711	1,050	21,060	651	3.1

# 6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

## 健全化判断比率

	H25本県数値	H24本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
<b>実質赤字比率</b> ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△2.48%)	— (△0.21%)	3.75%	5%
<b>連結実質赤字比率</b> ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△8.74%)	— (△6.18%)	8.75%	15%
<b>実質公債費比率</b> ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	12.1%	11.6%	25%	35%
<b>将来負担比率</b> ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	185.6%	196.7%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

## 公営企業の資金不足比率

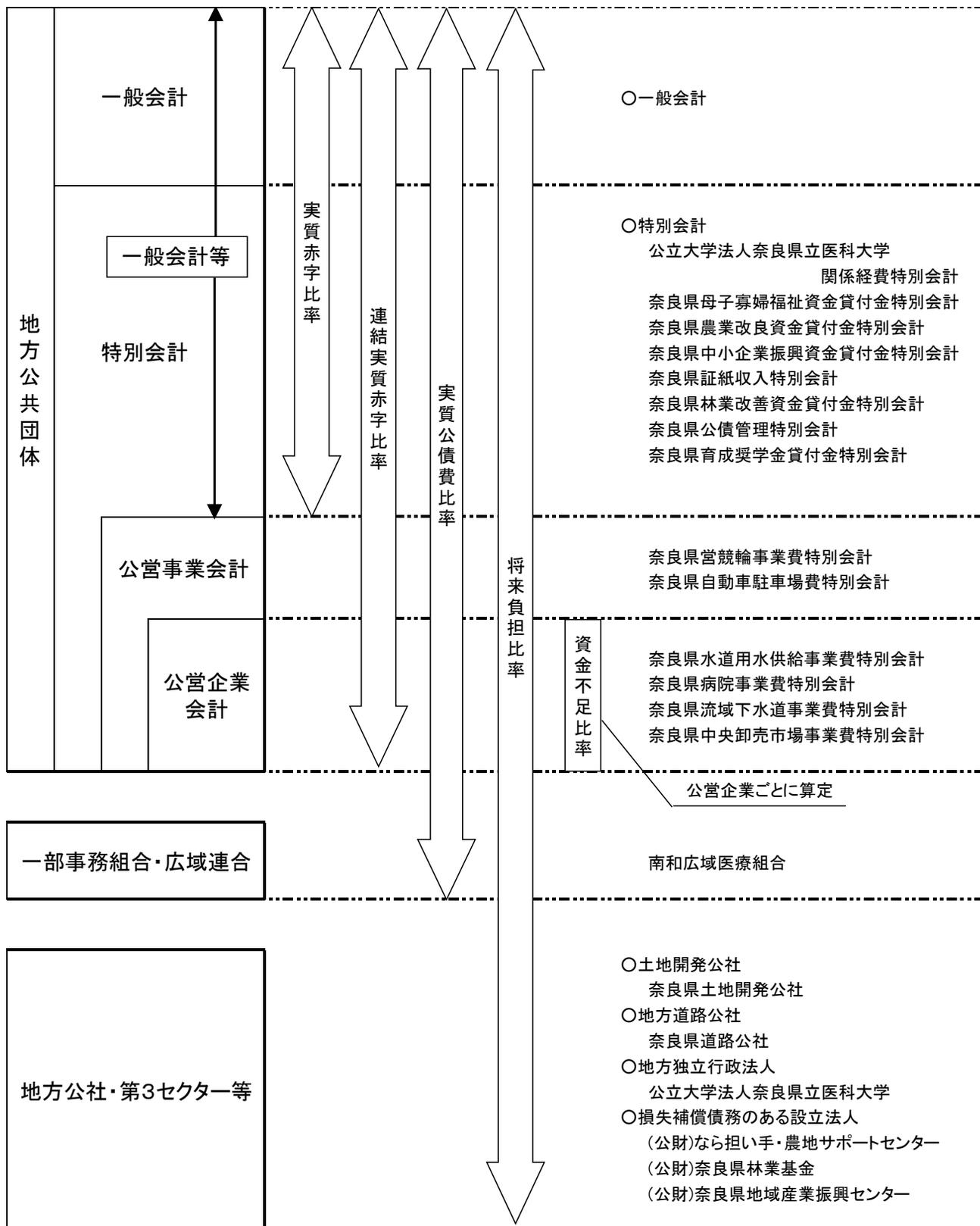
		H25本県数値	H24本県数値	経営健全化基準
<b>資金不足比率</b> ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△169.8%)	— (△152.8%)	20%
	病院事業	— (△9.7%)	— (△4.9%)	
	流域下水道事業	— (△18.3%)	— (△18.4%)	
	中央卸売市場事業	— (△4.4%)	— (△1.2%)	

※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

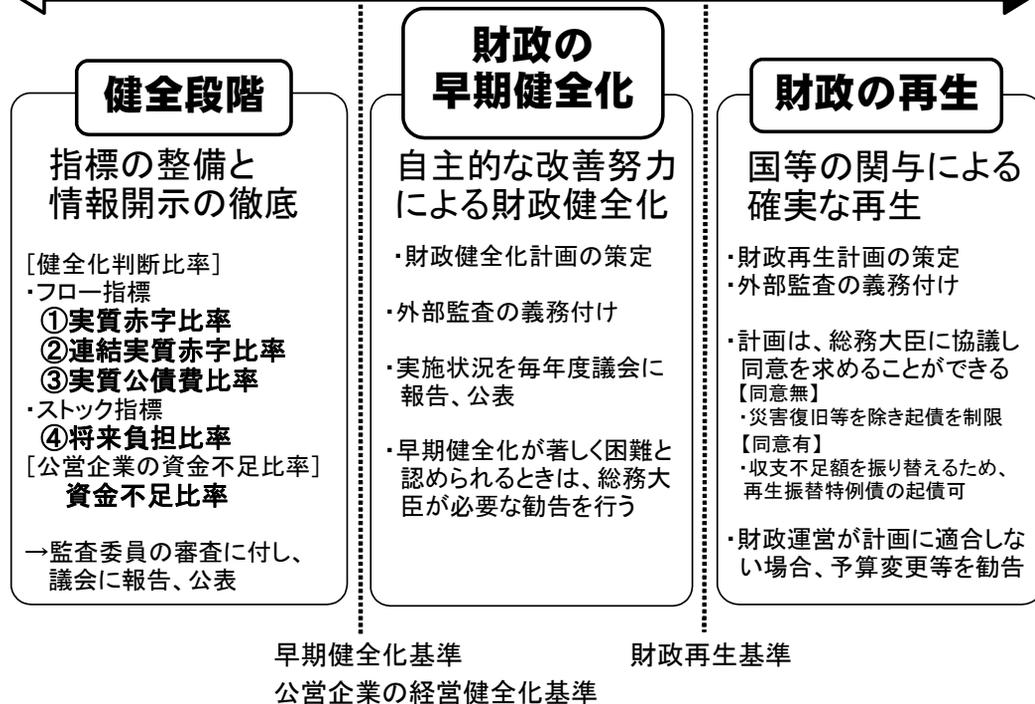
# 指標の算定対象



# 財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



## 実質赤字比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く） 一 一般会計等

<内容> 実質赤字（歳入一歳出一翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

## 連結実質赤字比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計及び全ての特別会計

<内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

## 実質公債費比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

<範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合

<内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

## 将来負担比率

<種類> 負債の総額の状況を表すストック指標

<範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等

<内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

## 公営企業の資金不足比率

<種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標

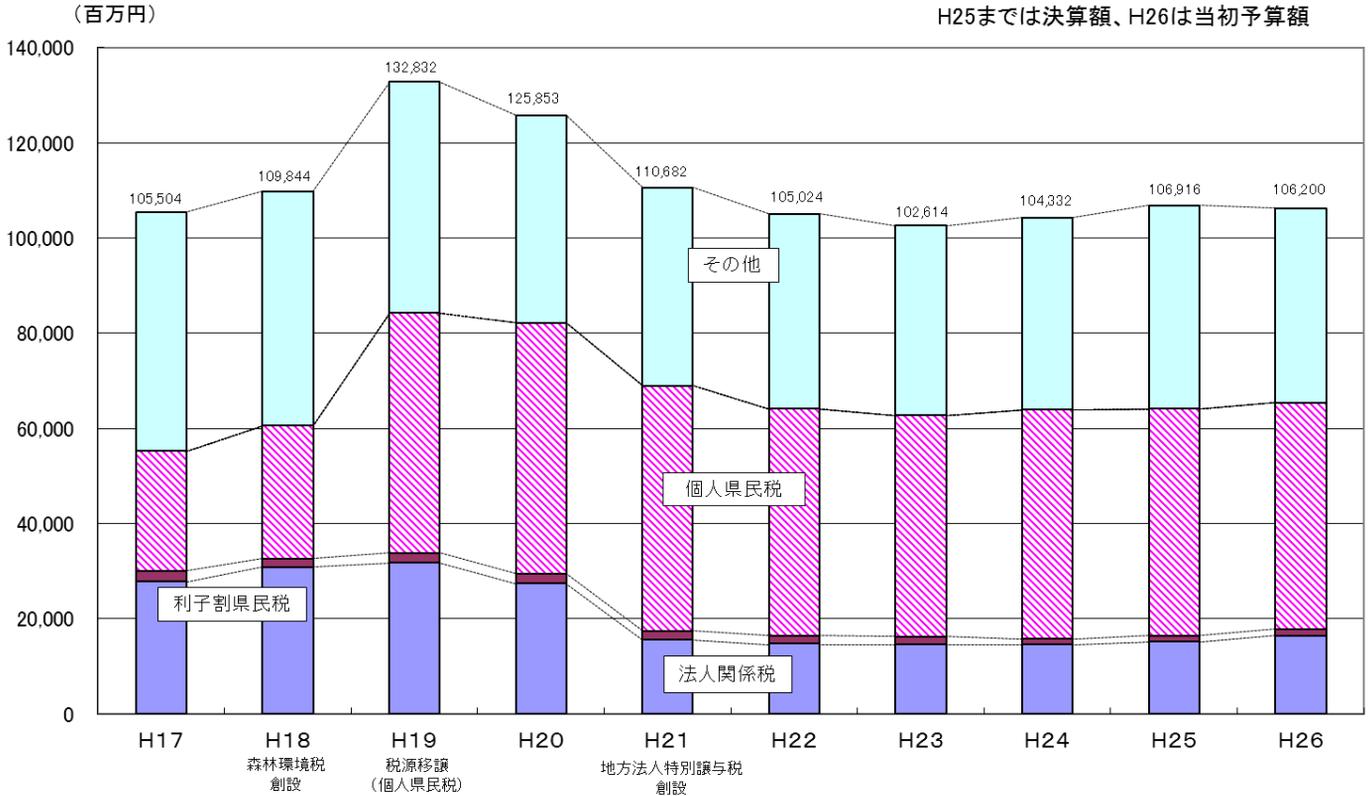
<範囲> 公営企業ごと

<内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

県税の状況

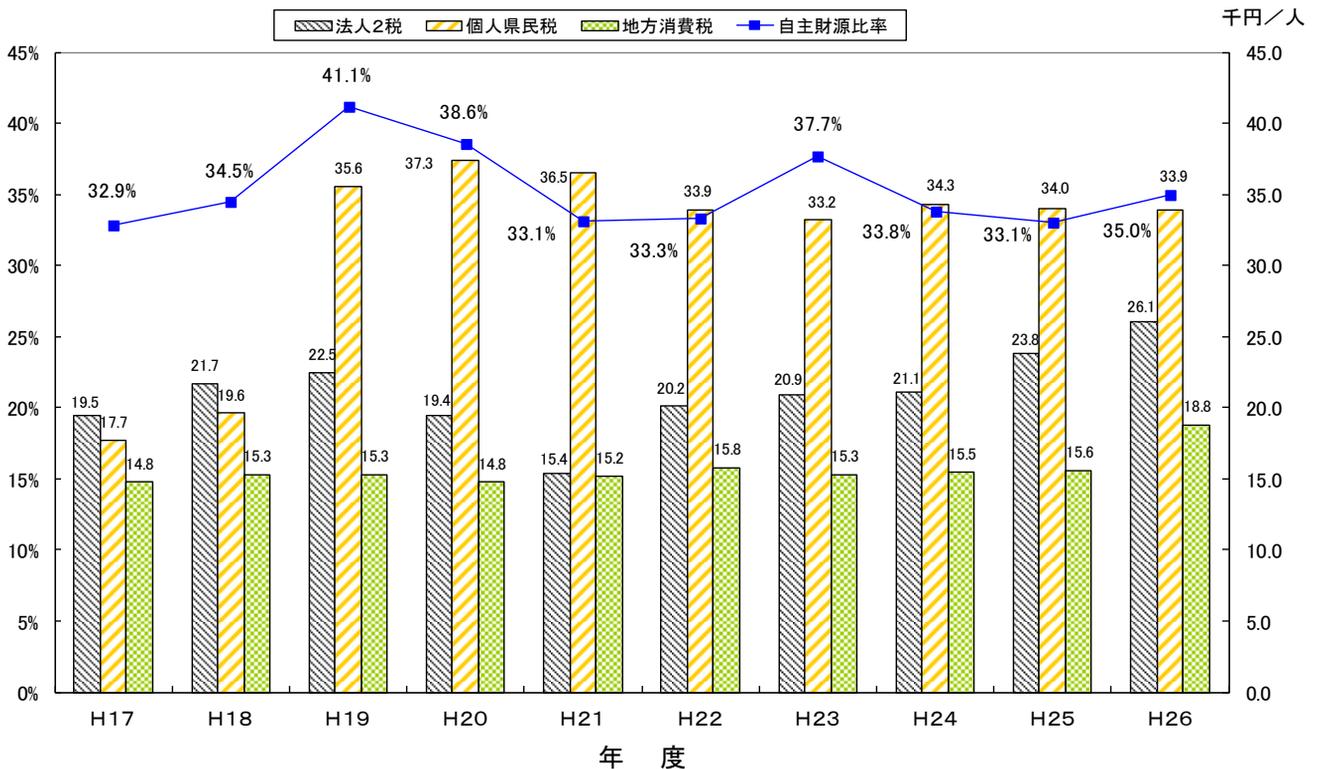
県税の推移

H25までは決算額、H26は当初予算額



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

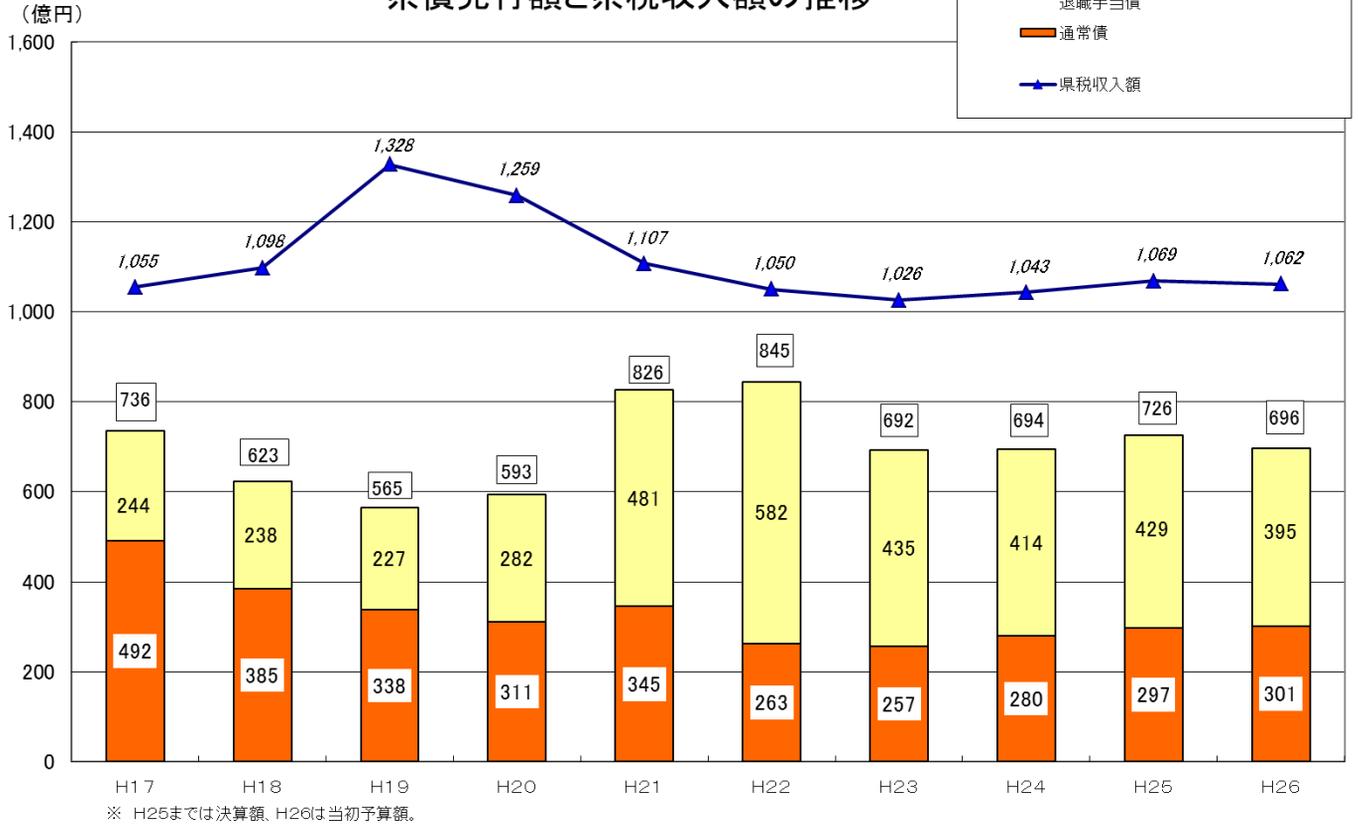
H25までは決算ベース、H26は当初予算ベース



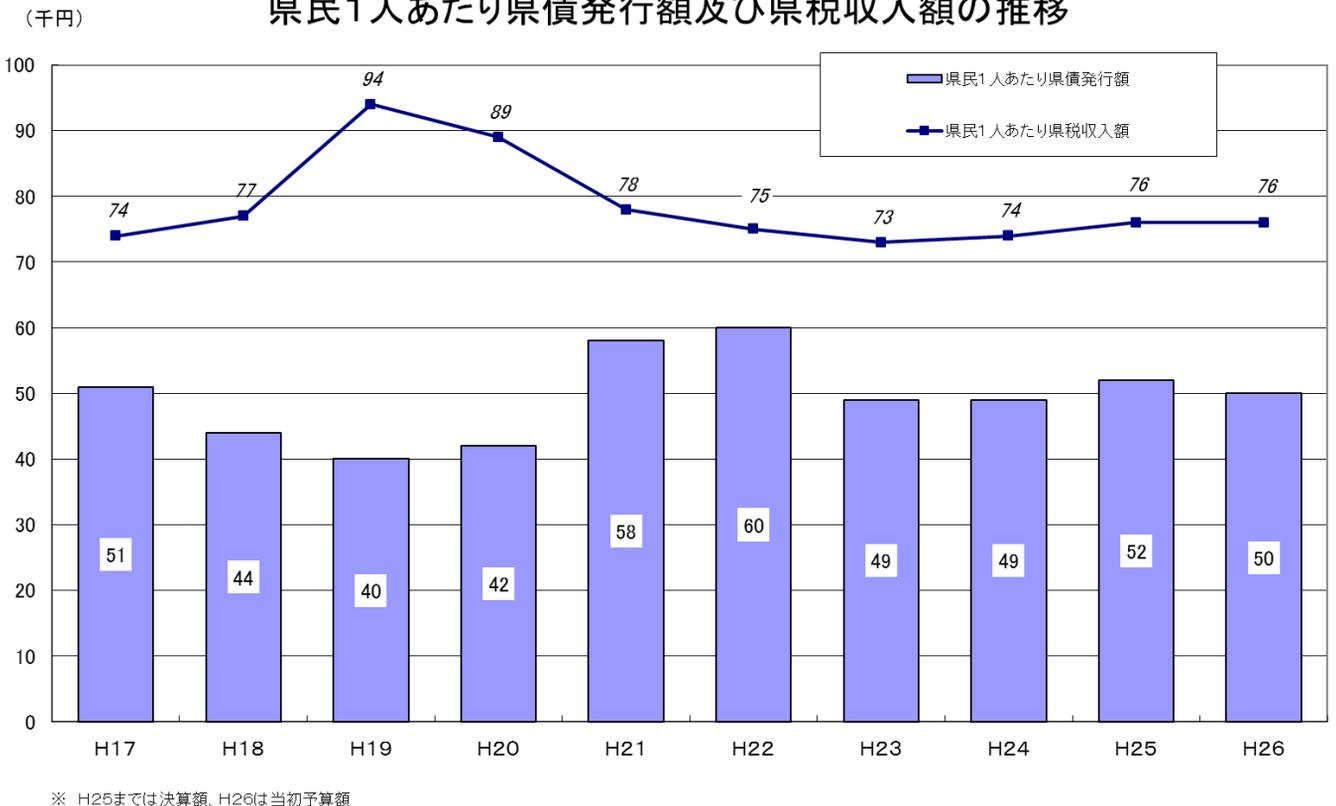
自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

# 県債の状況

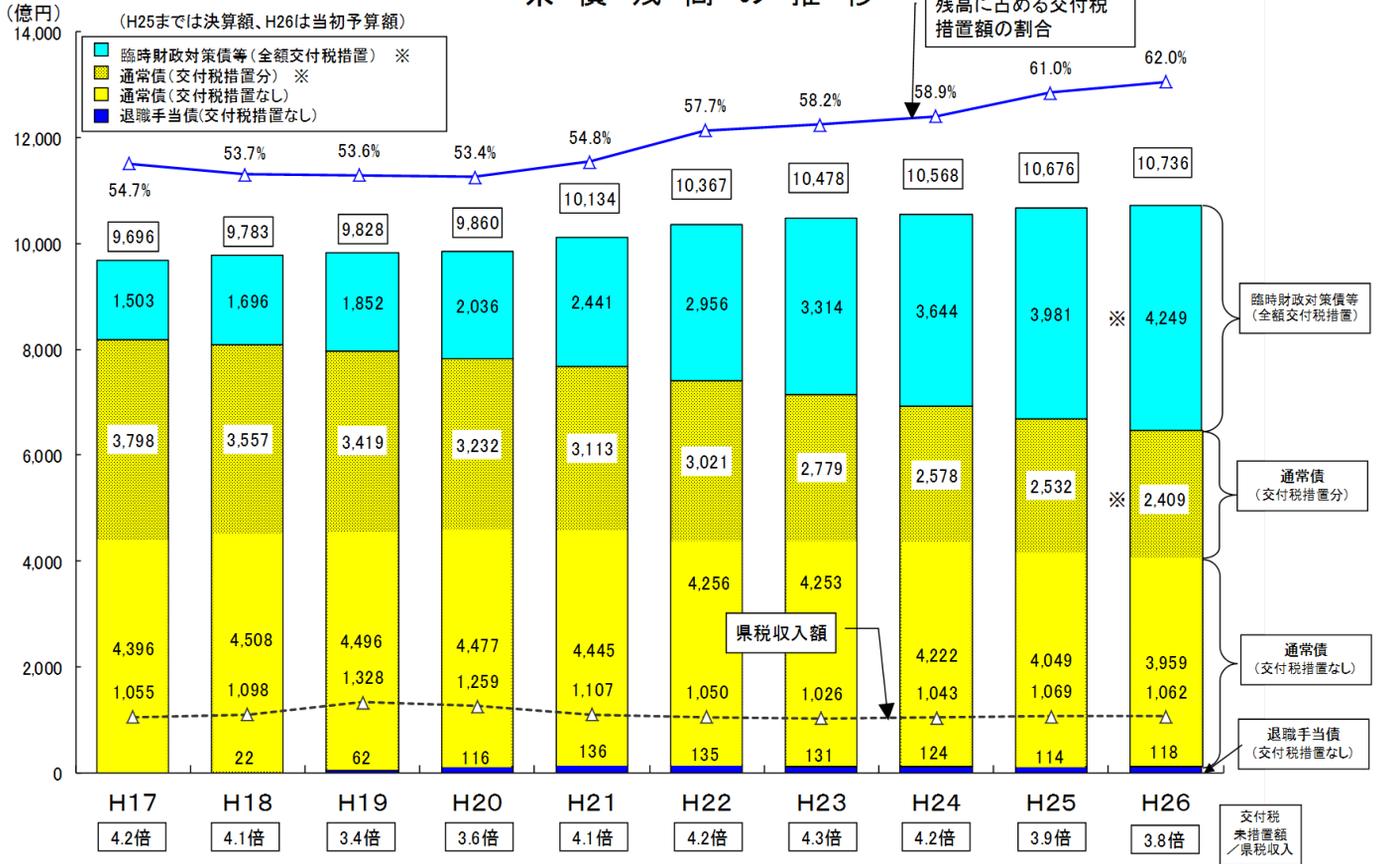
## 県債発行額と県税収入額の推移



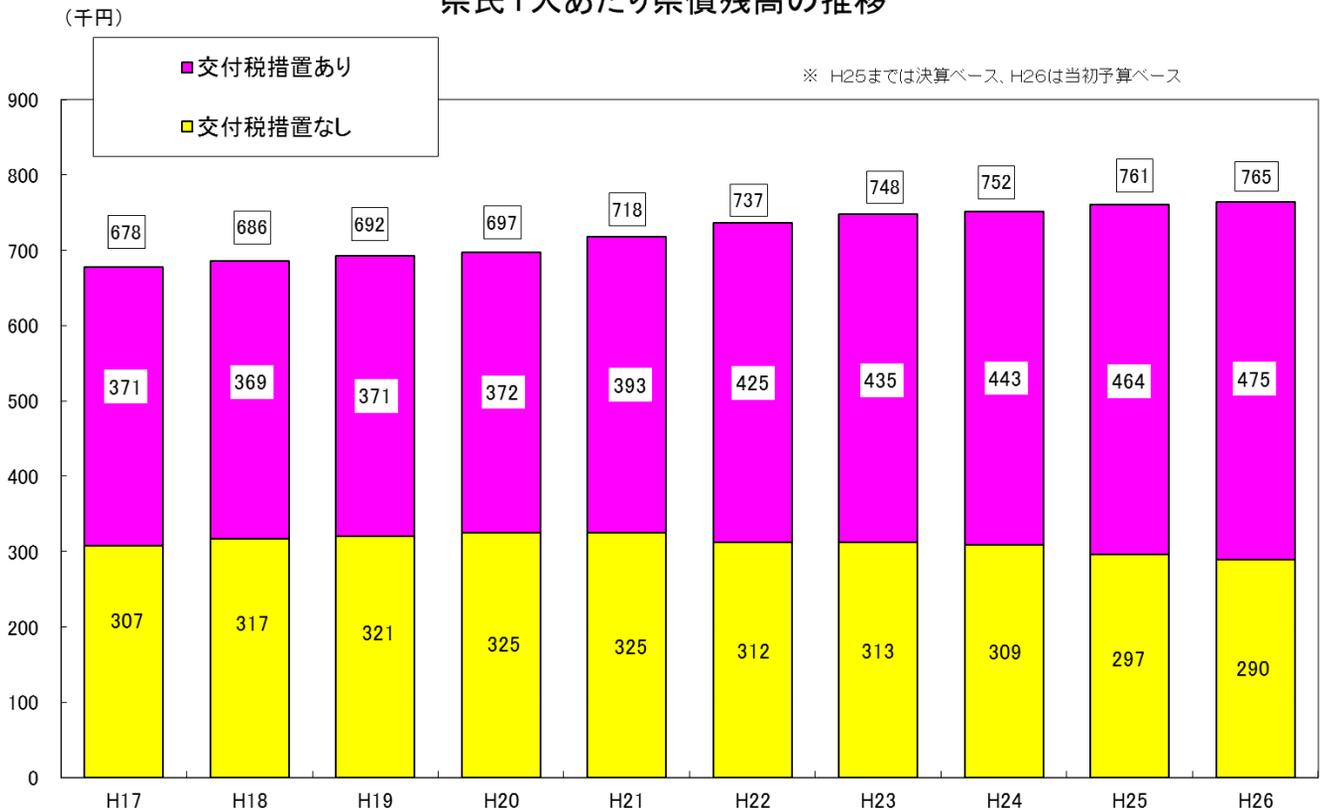
## 県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移



## 県債残高の推移

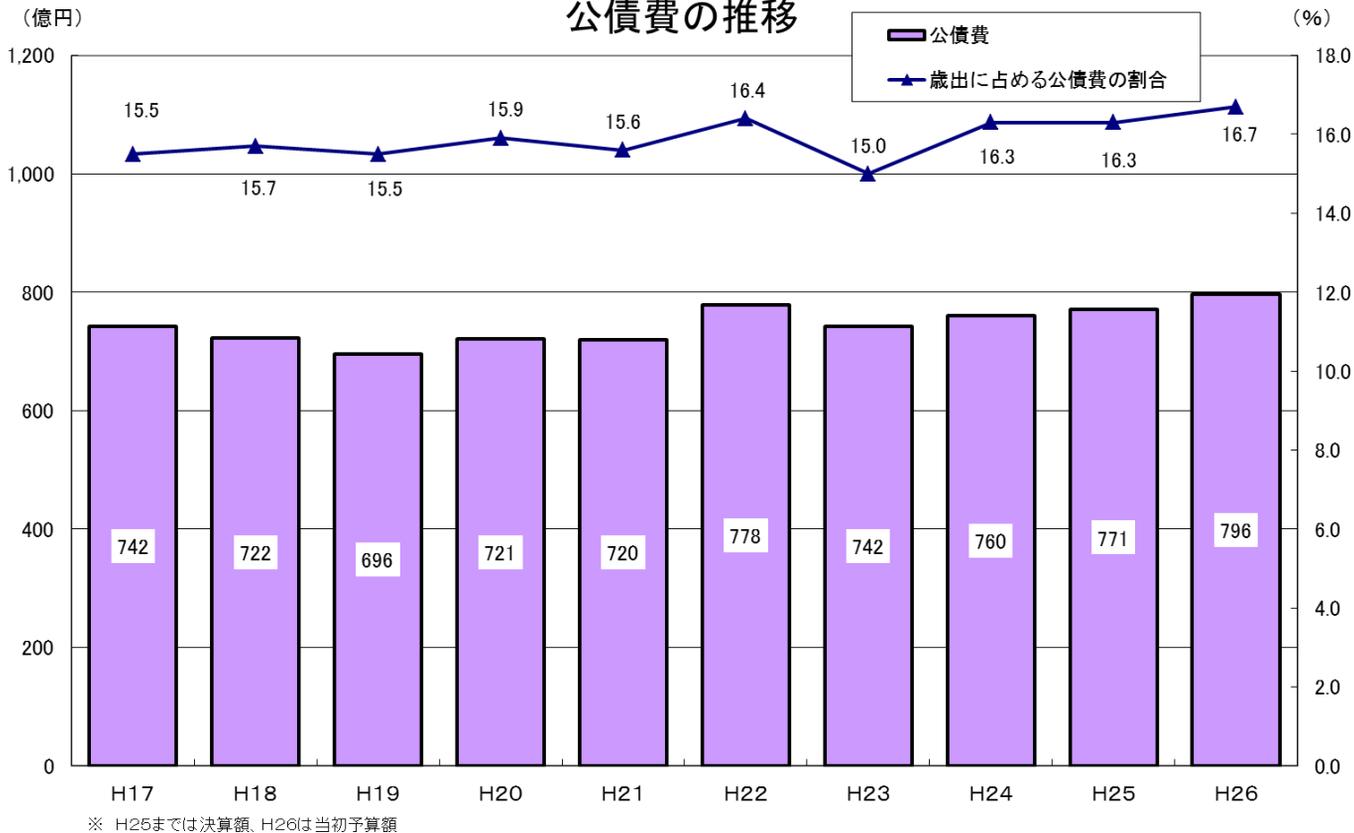


## 県民1人あたり県債残高の推移



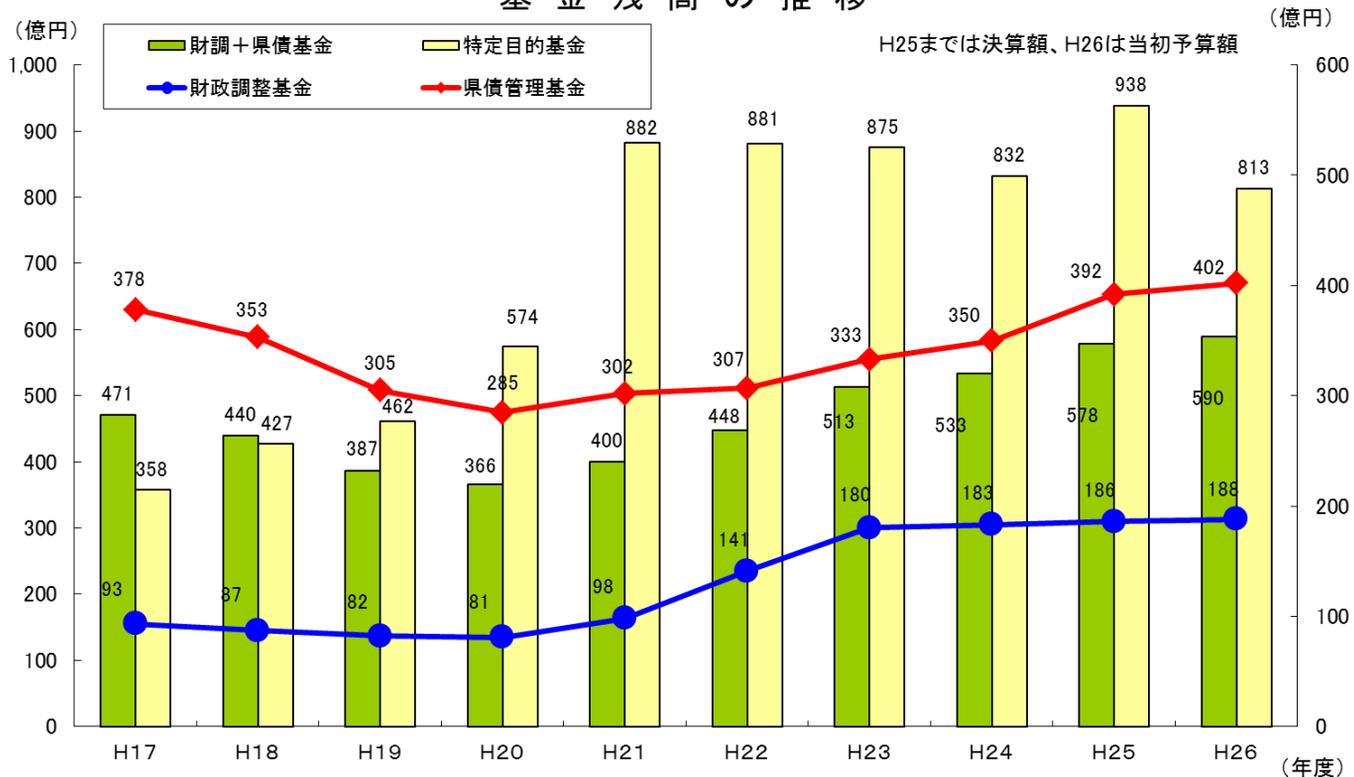
# 公債費の状況

## 公債費の推移



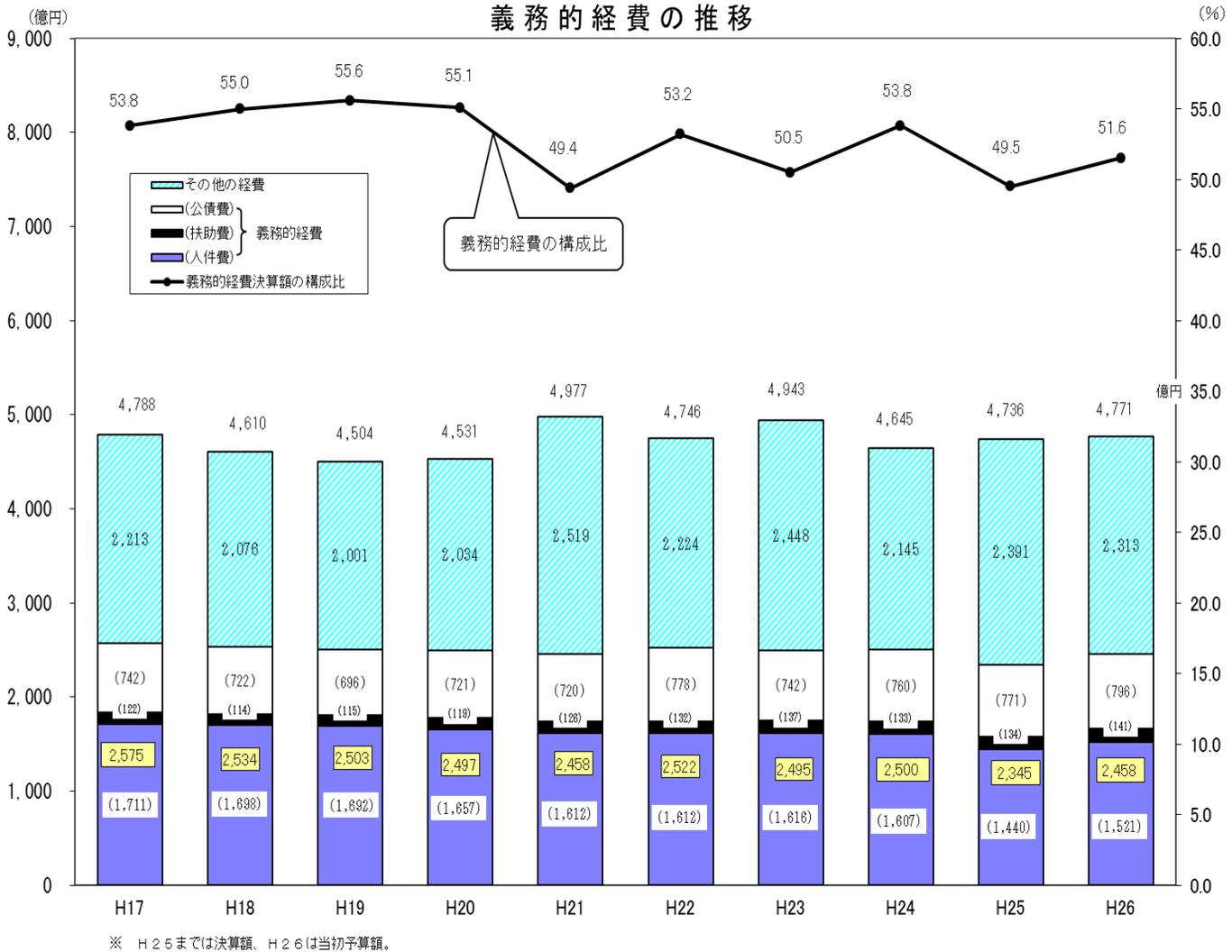
# 基金の状況

## 基金残高の推移



# 歳出の状況

## (1) 義務的経費の状況



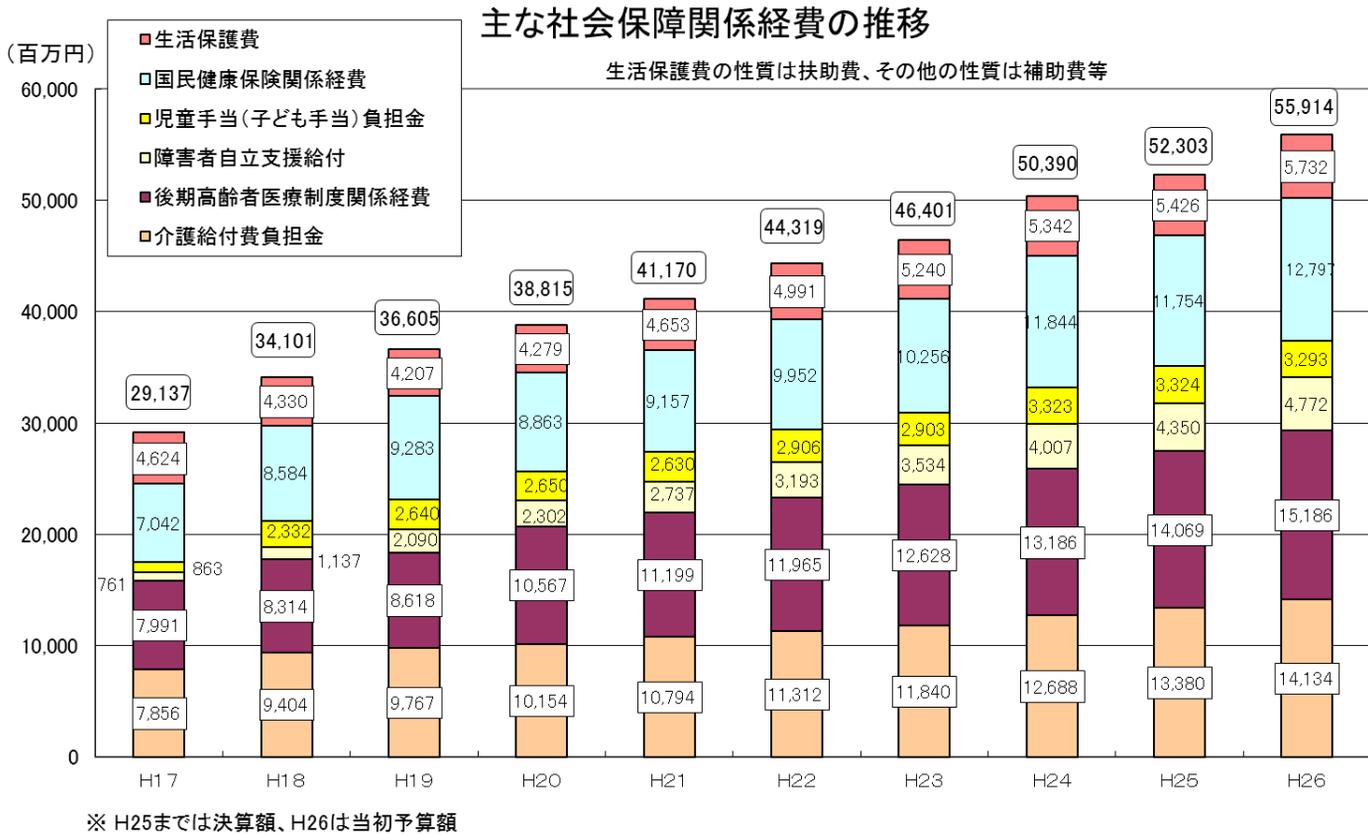
### 【人件費の推移】

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	1,711	1,698	1,692	1,657	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,521
	< H24→H25 Δ167、Δ10.4% >									
うち退職手当除き	1,565	1,530	1,505	1,475	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,342
	< H24→H25 Δ84、Δ6.1% >									
うち退職手当	146	168	187	182	181	192	201	235	152	179
	< H24→H25 Δ83、Δ35.2% >									

※ H25までは決算額、H26は当初予算額

## (2) 主な社会保障関係経費の状況



## (3) 普通建設事業の状況

### 普通建設事業費の推移

